

# 第5章 義務教育

## 第1節 学校管理

### 1 児童生徒数・学級数と教職員定数

#### (1) 小学校

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
本校	538	531	530	525	512	511	497	489	479	472	468	458
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	18	12	10	10	9	8	8	6	5	5	5	5
計	556	543	540	535	521	519	505	495	484	477	473	463
前差	△4	△13	△3	△5	△14	△2	△14	△10	△11	△7	△4	△10

#### (2) 平成27年度の学級数別学校数(小学校) ※臨時休業が4校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	98	187	101	50	17	453
分室	—	—	—	—	—	—
分校	5	—	—	—	—	5
計	103	187	101	50	17	458
構成比	22	41	22	11	4	100

#### (3) 中学校

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
本校	240	240	240	239	239	237	237	237	236	232	229	224
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	240	240	240	239	239	237	237	237	236	232	229	224
前差	△1	0	0	△1	0	△2	0	0	△1	△4	△3	△5

※平成19年度から県立中学校を含む。

#### (4) 平成27年度の学級数別学校数(中学校) ※臨時休業が2校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	69	75	54	19	5	222
分室	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—
計	69	75	54	19	5	222
構成比	31	34	24	9	2	100

#### (5) 公立幼稚園の設置状況

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
園数	225	219	218	216	210	209	206	204	201	193	191	184
園児数	11,874	11,643	11,742	11,541	11,162	11,083	10,749	9,136	8,646	8,320	8,005	7,590

**(6) 小学校児童数・学級数の推移**

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
単 式	4,947	5,125	5,042	4,950	4,948	4,849	4,795	4,465	4,301	4,197	4,103	4,019
複 式	196	183	211	218	202	219	197	180	204	203	215	209
特別支援	303	320	326	328	329	333	336	332	350	377	403	440

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
児 童	125,795	123,856	121,591	120,270	118,036	116,177	107,043	102,095	99,339	96,776	94,686
学 級	5,628	5,579	5,496	5,479	5,401	5,328	4,977	4,855	4,777	4,721	4,668

**(7) 中学校生徒数・学級数の推移**

中学校の生徒数は昭和37年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和56年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和63年度より再び減少傾向にある。

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
単 式	2,248	2,398	2,396	2,350	2,311	2,251	2,180	2,089	2,079	2,050	1,997	1,953
複 式	6	5	5	6	6	7	10	8	8	8	8	8
特別支援	131	144	142	153	162	177	191	187	203	218	233	248

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
生 徒	68,680	67,489	66,447	65,234	63,696	62,642	60,746	58,212	56,922	56,262	54,929	53,608
学 級	2,385	2,547	2,543	2,509	2,479	2,435	2,381	2,284	2,290	2,276	2,238	2,209

**(8) 小・中・特別支援学校条例定数の推移**

年 度		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
小 学 校	教 員	7,762	7,640	7,490	7,402	7,293	7,235	7,131	7,028	6,979	6,944	6,850
	事 務 職 員	528	521	509	505	495	487	474	466	468	467	458
	充 指 導 主 事	26	27	26	19	15	22	23	23	25	26	27
	補 充 教 職 員	347	349	365	360	353	329	312	293	332	321	309
	県単独負担教員	320	312	305	272	246	211	182	171	170	141	155
	学校栄養職員	148	146	144	145	141	138	128	124	125	123	121
中 学 校	教 員	4,567	4,508	4,450	4,401	4,326	4,361	4,399	4,324	4,337	4,241	4,240
	事 務 職 員	232	230	231	225	229	228	227	228	229	244	241
	充 指 導 主 事	51	58	53	46	42	40	40	38	35	40	40
	補 充 教 職 員	165	182	159	178	169	160	150	143	167	167	163
	県単独負担教員	230	219	209	183	166	188	161	160	151	143	144
	学校栄養職員	66	65	64	61	66	67	65	67	69	70	74
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	92	106	65	64	36	40	46	41	39	32	30
	事 務 職 員	6	6	4	4	2	2	2	2	2	2	2
	補 充 教 職 員	8	8	10	10	12	13	13	13	7	6	6
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1

## 2 教職員人事・任用

### 平成27年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望にこたえ、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を充実・強化し、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

### I 基本方針

- 1 全県の視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の期待と要望にこたえるため、人事の公平性、公正性、透明性の確保に一層努める。
- 5 東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

### II 重点

- 1 市町村立学校関係
  - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用と新進有為な人材を登用する。
  - (2) 教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
  - (3) 特別支援教育及びへき地教育の振興を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
  - (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。

◎平成27年度公立小・中学校人事(平成27年3月末公表)

- (1) 異動件数  
異動件数2,982件(前年度2,954件) 28件の増加となった。
- (2) 採用について  
本年度は274名(小学校教諭151名、中学校教諭84名、養護教諭28名、事務職員8名、栄養職員3名)を新規に採用した。
- (3) 異動について  
各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等にあつて臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相双地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

### (4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長84名(小学校74名、中学校10名、前年度比12名増)、教頭99名(小学校67名、中学校32名、特別支援学校0名、前年度比7名増)、計183名で、前年度より19名増加した。

イ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長4名、中学校長0名、小学校教頭6名、中学校教頭1名を登用した。

ウ 教頭の昇任は受考者557名に対し、99名で昇任率は17.7%となっている。

### (5) 退職について

ア 平成26年度末の退職者数は428名で前年度に比べ62名の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者266名、勸奨による退職者129名、普通退職者33名となっている。

ウ 退職者中、校長は95名(小学校57名、中学校37名、市立特別支援学校1名)、教頭は16名となっている。

## 3 教育職員の免許

### (1) 教育職員免許状の授与状況

平成27年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,506件あり前年度より11件減となっている。

普通免許状は、前年度より7件増で1,423件、臨時免許状は18件減で80件、特別免許状は昨年同様の3件となっている。

普通免許状のうち平成27年度大学卒業者の占める割合は、約77%で、1,096件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	17件
同 一種免許状	139件
同 二種免許状	22件
中学校教諭専修免許状	35件
同 一種免許状	259件
同 二種免許状	10件
高等学校教諭専修免許状	38件
同 一種免許状	354件
同 特別免許状	3件
幼稚園教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	43件
同 二種免許状	389件
特別支援学校教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	24件
同 二種免許状	63件
養護教諭専修免許状	0件

同 一種免許状	3件
同 二種免許状	13件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	12件
同 二種免許状	2件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
小学校助教諭免許状	43件
中学校助教諭免許状	9件
高等学校助教諭免許状	15件
幼稚園助教諭免許状	5件
特特別支援学校助教諭免許	7件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	1件
養護助教諭免許状	0件

#### 4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

##### 公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(平成28.3.31)	設置(平成28.4.1)
小学校	矢祭町立東館小学校	矢祭町立矢祭小学校
	矢祭町立下関河内小学校	
	矢祭町立関岡小学校	
	矢祭町立内川小学校	
	矢祭町立石井小学校	
	田村市立滝根小学校	
田村市立広瀬小学校		
田村市立菅谷小学校		
中学校	平田村立蓬田中学校	平田村立ひらた清風中学校
	平田村立小平中学校	

#### 5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整

##### 備方法の改善

- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

平成27年度の学校火災は、市町村立中学校において3件発生し、前年度と同数である。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

平成27年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

##### (1) 平成27年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
  - ・ 諸表簿の管理状況
  - ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

##### (2) 学校防火診断の実施と活用

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会において、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。
- ※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

## 6 へき地対策

### (1) へき地学校の状況

#### ア へき地学校

教育事務所		4 級		3 級		2 級		1 級		準 1 級		特 地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小 学 校	県 北							2		1				14		17	0
	県 中					2		3	1	2	1	2	1	24	1	33	4
	県 南			1				3				1		8		13	0
	会 津					3		4		1				6		14	0
	南会津					7				1				6		14	0
	相 双					3		2		2				4		11	0
	いわき					2		1				1		9	1	13	1
	計	0	0	1	0	17	0	15	1	7	1	4	1	71	2	115	5
中 学 校	県 北							1						5		6	0
	県 中					2		3		2		1		9		17	0
	県 南							1						4		5	0
	会 津					2		4		1				6		13	0
	南会津					4				1				3		8	0
	相 双					3		2						1		6	0
	いわき					2		1				1		4		8	0
	計	0	0	0	0	13	0	12	0	4	0	2	0	32	0	63	0
総 計		0	0	1	0	30	0	27	1	11	1	6	1	103	2	178	5
		0		1		30		28		12		7		105		183	

#### イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

## (2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

### ア へき地教育の人事行政

「平成27年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成26年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」こととし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

### (ア) へき地異動

#### a 地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美里町、浪江町、富岡町の中心部の学校
- B地域 A及びC地域以外の学校
- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

#### b 異動基準

- (a) へき地学校勤務については次の基準による。
  - へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。
  - へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。
  - すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特 地・ 準1級地	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地
勤続年数	4年以上	3年以上	2年以上			

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数(新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特 地、準1級地、 1級地以上
		3年以上

### (b) 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

### イ へき地学校教職員の経済的優遇策

#### (ア) へき地手当等の支給

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

- へき地手当  
勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手当額	支給割合
4級地	(給料の月額+教職調整額+扶養手当)×支給割合	20/100
3級地		16/100
2級地		12/100
1級地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

- へき地手当に準ずる手当  
へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。
  - ・異動日から5年間  
(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%
  - ・5年を経過した後の1年間  
(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

### ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへ

き地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

### (3) 今後の問題点

- ア ヘき地学校の教職員配置の改善を図ること。  
ヘき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にヘき地に配置していく必要がある。  
また、ヘき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。
- イ 都市・平地とヘき地との人事異動を推進すること。  
ヘき地学校勤務未了者を解消するため、これまででも計画的に平地、ヘき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

## 第2節 学校教育

### 1 概要

#### (1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」(平成25年3月改定)では、「“ふくしまの和”を奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

- ① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
  - ② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
  - ③ 豊かな教育環境の形成
- の3つの基本目標のもと、平成26年度の成果を踏まえるとともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切に対応するため、事業を展開してきた。

特に、「ふくしまの復興・再生に向けた、生き抜く力をはぐくむ教育の推進」「学校・家庭・地域の連携・協力による総合的な教育力の向上」「復興・再生に向けた教育環境の一層の充実」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

#### (2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	9	13	7	12	8	72
市町村教育委員会 指導主事等数	24	42	12	13	2	14	17	124

#### (3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、「確かな学力」「豊かな人間性・社会性」の育成を図るため、教育課程の改善・充実、

学習指導と生徒指導の充実に努めた。

- ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。
  - (ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。
  - (イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。
    - 指導担当者研究協議会
    - 学校教育課長等会議
    - 学力向上担当指導主事会議
    - 生徒指導担当指導主事会議
  - (ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。
    - 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから2名
  - (エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。
  - (オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。
    - 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
      - ・ 生徒指導・進路指導総合推進事業 ほか
    - 県教育委員会による研究指定校
      - ・ 学力向上推進支援事業 ほか
- イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。
  - (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
  - (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
  - (ウ) 中央研修講座への派遣
  - (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
  - (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
  - (カ) 教職員研究論文の募集
- ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。
  - (ア) 中学校免許外教科担任教員研修会
- エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。
  - (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
  - (イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ
  - (ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会
  - (エ) 幼稚園教育課程研究協議会
  - (オ) 幼児教育実技研修会
- オ 生徒指導の充実に努めた。
  - (ア) 運営協議会を開催し、生徒指導の充実に努めた。
    - いじめ対策等生徒指導総合推進事業運営協議会 (2回)
  - (イ) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。
    - いじめ等対策担当者協議会 (県内7地区開催)
  - (ウ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。  
いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとと

もに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実
  - ・ スクールカウンセラー等活用事業
  - ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
  - ・ 学校教育相談員（教育センターに配置）
  - ・ スクールカウンセラー緊急派遣事業（震災対応）
  - ・ スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業
  - ・ 子ども24時間いじめ電話相談
  - ・ サポートティーチャー派遣事業
- 道徳教育の充実
  - ・ 道徳教育総合支援事業
  - ・ 道徳教育推進校による実践研究（7地区）
  - ・ 道徳教育教材作成

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

- (ア) 情報化社会への対応
  - 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)
- (イ) 国際化への対応
  - 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施
  - 139名の外国JET青年の受入れ(104名を市町村教育委員会が配置)

#### (4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「平成28年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校入学者選抜に当たっては、適性検査及び作文の成績、面接の結果、並びに小学校の校長から提出される調査書を資料として、志願者の意欲・能力・適性等を総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

- (ア) 選抜の資料は次のとおりとする。
  - a 適性検査  
問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。
  - b 作文  
与えられた課題について、考えたことや感じたことなどをまとめ表現する力をみる。
  - c 面接  
志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。
  - d 調査書  
小学校での学習や生活の状況をみるために、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などが記載された調査書を選抜資料に用いる。  
なお、調査書は福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。
- (イ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。  
まず、適性検査及び作文の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ、調

査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とする。

次に、その他の者については、適性検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

- (ウ) 選抜結果については、志願者及び志願者の在学している小学校の校長に通知するものとする。
- (エ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

- 6月11日 第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 7月16日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 8月25日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善に関する調査研究報告書提出
- 10月6日、10月8日  
県中及び会津地区で入学者選抜実施要綱説明会実施
- 10月16日 平成28年度入学者募集定員決定
- 12月7日～12月11日 出願書類受付
- 1月9日 適性検査、作文及び面接
- 1月15日 選抜結果通知書の発送
- 1月18日～1月22日 入学確約書提出
- 1月25日～1月29日 欠員補充

## 2 現職教育

### (1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

- イ 主催 独立行政法人教員研修センター
- ウ 共催 文部科学省
- エ 会場 独立行政法人教員研修センター
- オ 期間及び参加者

◇校長マネジメント研修

6月22日（月）～6月26日（金）

猪苗代町立吾妻中学校	田代 新一
郡山市立三町目小学校	八代 之宏

10月19日（月）～10月23日（金）

中島村立滑津小学校	大塚 克己
郡山市立守山中学校	古川 尚弘

◇副校長・教頭研修

1月6日（水）～1月22日（金）

福島市立御山小学校	教頭 伊藤 勝彦
教育センター	指導主事 鈴木 信司

1月25日（月）～2月10日（水）

南相馬市立原町第三中学校	教頭 佐藤 公一
--------------	----------



◇中堅教員研修

7月21日(火)～8月7日(金)

伊達市立保原小学校 朽木 克明  
 田村市立常葉小学校 坂内 清昭  
 白河市立白河第一小学校 深谷 麻紀  
 下郷町立旭田小学校 児島 敦  
 郡山市立桜小学校 横田 紀子

8月11日(火)～8月28日(金)

須賀川市立第二中学校 星 哲雄  
 双葉町立双葉中学校 小泉 尚久  
 郡山市立郡山第七中学校 濱津 太

- 県南 5月12日(火)【白河合同庁舎】  
 小学校10名 中学校5名 特別支援学校0名
- 会津 5月15日(金)【ユースピアゆがわ】  
 小学校7名 中学校7名 特別支援学校0名
- 南会津 5月29日(金)【南会津合同庁舎】  
 小学校3名 中学校4名 特別支援学校0名
- 相双 5月15日(金)【南相馬合同庁舎】  
 小学校3名 中学校3名 特別支援学校0名

オ 公立小・中学校経験者研修(Ⅰ、Ⅱ)

(ア) 経験者研修Ⅰ

- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
  - a 5月～12月 勤務校
  - b 5月～12月 研修会等への参加  
 ※先進校での研修
  - c 6月～10月 教育センター
- (小) 6月9日(火)～11日(木)
- (中) 10月14日(水)～16日(金)  
 10月19日(月)～21日(水)
- 参加人数(小学校70名、中学校40名)
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授  
 ※主にセンター指導主事が講座担当、一部大学教授等が講師

(イ) 経験者研修Ⅱ

- 主催 福島県教育委員会
- 期間・会場
  - a 4月～11月 教育事務所
  - b 5月～1月 勤務校
  - c 9月～11月 教育センター
- (小) 9月28日(月)～9月30日(水)
- (中) 9月2日(水)～9月4日(金)
- 参加人数(小学校110名、中学校90名)
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授、教育センター指導主事等

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数【参加765名】

- 県北 6月23日(火)  
 【伊達市ふるさと会館】 164名
- 県中 6月23日(火)  
 【田村市文化センター】 186名
- 県南 6月17日(水)  
 【西郷村文化センター】 77名
- 会津 6月29日(月)  
 【会津美里町新鶴公民館】 113名
- 南会津 7月6日(月)  
 【南会津町あたご館】 24名
- 相双 6月23日(火)  
 【安達公民館】 83名
- いわき 6月22日(月)  
 【いわき合同庁舎】 118名

イ 公立小・中・特別支援学校新任校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月30日(木)～5月1日(金) 小学校 64名  
 中学校 13名

(エ) 講師 義務教育課長 飯村 新市 他

ウ 公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月18日(月)～5月19日(火) 小学校 65名  
 中学校 27名

(エ) 講師 義務教育課主幹 歌川 哲由 他

エ 公立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

- 県北 5月27日(水)【県教育センター】  
 小学校22名 中学校6名 特別支援学校1名
- 県中 5月22日(金)【郡山市合同庁舎】  
 小学校16名 中学校10名 特別支援学校0名

カ 公立小・中学校初任者研修

(ア) 校内における研修 150時間以上

各学校で年間を通じて計画し、実施する。

(イ) 校外における研修 22日間

a 地区別研修A

(7日間、各教育事務所の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 授業研修 2日間
- ・ へき地校研修 1日間
- ・ カウンセリング研修 2日間
- ・ 特別支援学校研修 1日間

b 地区別研修B

(9日間、各市町村教育委員会の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 研究発表集会等研修 5日間
- ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
- ・ 他校種園参観研修 1日間

- c 宿泊研修
  - ・ 磐梯青少年交流の家 3日間
  - ・ 教育センター 3日間

(ウ) 参加者数

- a 小学校 115名
- b 中学校 80名

キ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(ア) 新規採用職員研修

- ・ 対象 平成27年度新規採用者
- ・ 日数 前期5日間、後期5日間
- ・ 参加人数 8名(小学校6名、中学校2名)
- ・ 会場 ふくしま自治研修センター

(イ) 基礎力アップ研修

- ・ 対象 採用後5年目
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 3名

(ウ) 応用力アップ研修

- ・ 対象 採用後9年目
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 5名

(エ) 実行力アップ研修

- ・ 対象 採用後13年目
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 4名

(オ) 総合力アップ研修

- ・ 対象 採用後21年目、41歳以上
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 12名

(カ) 新任係長研修会

- ・ 対象 新任の主任主査
- ・ 日数 3日間
- ・ 参加人数 16名

ク 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教員研修センター
- 期間 2月22日(月)～2月26日(金)
- 参加人数 3名(小学校0名、中学校3名)
- 会場 独立行政法人教員研修センター

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(ア) 平成26年4月1日～平成28年3月31日

- 金山町立金山中学校教諭 伊藤 大輔
- 只見町立只見中学校教諭 齋藤 聡

(イ) 平成27年4月1日～平成29年3月31日

- 北塩原村立第一中学校教諭 稲場 哲郎
- 昭和村立昭和中学校教諭 室井 章太

イ 福島大学

(ア) 平成26年4月1日～平成28年3月31日

- 福島市立土湯小学校教諭 今野 友華
- 白河市立みさか小学校教諭 前林 伸也
- 矢祭町立矢祭中学校教諭 久保木 学

- 鮫川村立青生野小学校教諭 佐々木雄一郎
- 会津若松市立永和小学校教諭 渡邊 匡彦
- 新地町立新地小学校 今野 真幸
- いわき市立久之浜中学校 花塚 寛

(イ) 平成27年4月1日～平成29年3月31日

- 福島市立吉井田小学校教諭 内池 美穂
- 三春町立三春小学校教諭 佐藤 幸子
- 石川町立中谷第二小学校教諭 力丸 愛
- いわき市立小名浜第一中学校 志賀 匡行

(4) 平成27年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教科	技術・家庭
氏名	三品 卓弘
職名	教諭
学校名	白河市立白河中央中学校
研修先	国立大学法人宮城教育大学
研修期間	7月27日～7月31日

(5) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文
- イ 主催 福島県教育委員会
- ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援学校の教職員
- エ 審査委員  
福島大学総合教育研究センター特任教授 丹野 学  
福島市教育実践センター所長 鈴木 昭雄  
こむこむ館 学習指導員 長尾順一郎
- オ 応募数 34点
- カ 入賞者
- (ア) 特選

氏名	所属
福島市立福島第四小学校 通級指導教室	グループ
教諭 加藤與志輝	郡山市立金透小学校
郡山市立芳山小学校	団体
昭和村立昭和中学校	団体
教諭 吉田 史緒	葛尾村立葛尾小学校

(イ) 入選

氏名	所属
伊達市立保原小学校	団体
養護教諭 鈴木智恵	郡山市立熱海中学校
矢祭町立関岡小学校	団体
教諭 近藤 和哉	白河市立白河第三小学校
企画指導専門職 渡辺 聡	国立磐梯青少年交流の家
只見町立朝日小学校	団体
教諭 徳永 一夢	いわき市立泉北小学校

(ウ) 奨励賞

氏名	所属
教諭 石垣 千晴	福島県立郡山養護学校
教諭 岩本 宏幸	会津若松市立鶴城小学校

3 教育課程

(1) 平成27年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

(平成27年度福島県小学校教育課程研究協議会)

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 実施期間  
県北域内 9月3日(木)  
県中域内 9月4日(金)

- 県南域内 9月10日(木)
- 会津域内 9月17日(木)
- 南会津域内 9月14日(月) 小中合同
- 相双域内 9月3日(木) 相馬地区 小中合同  
9月9日(水) 双葉地区 小中合同
- いわき域内 9月9日(水)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 418名

(平成27年度福島県中学校教育課程研究協議会)

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

- 県北域内 9月1日(火)
- 県中域内 9月10日(木)
- 県南域内 9月24日(木)
- 会津域内 9月15日(火)
- 南会津域内 9月14日(月)
- 相双域内 9月3日(木) 相馬地区 小中合同  
9月9日(水) 双葉地区 小中合同
- いわき域内 9月15日(火)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 232名

**4 学力向上等**

**(1) 学力向上推進支援事業**

- ア 授業改善のための定着確認シート活用実践事業
- イ 学力調査研究事業
- ウ 学校図書館の活性化実践事業

**(2) ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つながり教育」推進事業**

**(3) ふくしまからはじめよう。未来を拓く理数教育充実事業**

- ア 理科力アップ事業
- イ 理数教育優秀教員活用事業
- ウ 小学生算数・理科講座事業
- エ 福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業
- オ 「科学の甲子園」福島県大会事業

**(4) 少人数教育推進事業**

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、チーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

- 30人程度学級
- 30人学級編制(小1、小2、中1)

**5 放射線教育(放射線教育推進支援事業)**

児童生徒が心身ともに健康で安全な生活を送るために、

放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深め、自ら考え、判断し、行動する力を育成することを目的とした取組の支援として、下記の事業等を実施した。

**(1) 実践協力校**

- ア 小学校
  - 川俣町立川俣南小学校
  - 西郷村立羽太小学校
  - 会津若松市立謹教小学校
  - 飯館村立白石・草野・飯樋小学校
  - いわき市立小名浜第一小学校
- イ 中学校
  - 郡山市立富田中学校
  - 三春町立三春中学校
  - 南会津町立館岩中学校
  - いわき市立小名浜第一中学校

**(2) 指導者養成研修会**

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成27年6月30日(火)
- ウ 会場 ビッグパレットふくしま
- エ 参加者 98名

**(3) 地区別研究協議会**

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
  - 県北域内 9月10日(木)
  - 県中域内 9月9日(水)
  - 県南域内 11月16日(月)
  - 会津域内 11月6日(金)
  - 南会津域内 9月1日(火)
  - 相双域内 10月2日(金)
  - いわき域内 8月3日(月)
- ウ 参加者数 807名

**(4) 運営協議会**

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～2月(6回)
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線教育推進委員
- エ 内容 各種放射線教育研究協議会の企画・立案、指導資料の作成及び事業の総括

**(5) 「放射線等に関する指導資料第5版」の作成と配付**

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成28年3月
- ウ 部数 3000部

**6 防災教育**

**(「生き抜く力」を育む防災教育推進事業)**

地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じた確かな判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができ

たり、災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができたりする態度及び能力を児童生徒に育成するため、下記の事業等を実施した。

**(1) 実践協力校**

- 福島市立清明小学校
- 猪苗代町立吾妻小学校
- 南相馬市立八沢小学校

**(2) 地区別研究協議会**

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
  - 県北域内 8月21日(金)
  - 県中域内 9月9日(水)
  - 県南域内 9月3日(木)
  - 会津域内 10月1日(木)
  - 南会津域内 9月1日(火)
  - 相双域内 10月2日(金) 相馬・双葉合同
  - いわき域内 7月14日(火)
- ウ 参加者 800人

**(3) 運営協議会**

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～1月(6回)
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者
- エ 内容 防災教育地区別研究協議会の企画・立案、指導資料の作成及び事業の総括

**(4) 「防災個人カード」の作成と配付**

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成27年4月
- ウ 配付者 県内国公私立小学1年生

**(5) 「防災教育指導資料第3版」の作成と配付**

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成28年3月
- ウ 部数 3000部

**7 道徳教育**

**(1) 道徳教育**

- ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修
  - (ア) 主催 中央指導者研修
    - 独立行政法人教員研修センター
    - ブロック別指導者研修
    - 独立行政法人教員研修センター、山形県教育委員会
  - (イ) 会場 中央：独立行政法人教員研修センター  
ブロック：山形テルサ・山形市民会館(山形市)

(ウ) 期日

中央指導者研修 平成27年5月18日～22日  
ブロック別指導者研修 平成27年8月31日～9月2日

〈中央指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
渡辺 貴生	県南教育事務所	指導主事
二瓶 悦子	只見町立只見小学校	校長
中田 敬介	いわき市立三和中学校	教頭
鈴木 順	郡山市立富田東小学校	教諭
星 美由紀	郡山市立郡山第五中学校	教諭
角田 健司	いわき市教育委員会総合教育センター	指導主事

〈ブロック別指導者研修〉

伏見 珠美	川俣町立山木屋小学校	校長
春山 晃祥	須賀川市立第三中学校	教頭
本田 一弘	福島県立大沼高等学校	教諭
小林 正和	相双教育事務所	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考え方を深める指導の充実」

(イ) 主催

福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「ふるさとを愛し、ふくしまの未来を拓く、たくましい心を育てるためにはどうすればよいか」  
～郷土に根ざした資料の活用の工夫～

(イ) 主催

福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

**(2) 道徳教育総合支援事業**

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催(5月19日、2月9日)

ウ 福島県道徳教育地区別推進協議会

各事務所ごとに設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 道徳教材作成

「ふくしま道徳教育資料集全3集」【補訂版】

カ 道徳教育リーフレットの作成

「道徳のとびら」

**(3) 人権教育**

- ア 人権教育研究開発事業
- 趣旨  
人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。
  - 推進地域  
大玉村（大玉村教育委員会）村内幼・小・中学校（2園3校）
  - 研究テーマ  
共によりよく生きる子どもの育成  
～自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めよう～
  - 研究期間  
平成26・27年度
- イ 人権教育指導者養成研修
- 主催 独立行政法人教員研修センター
  - 期日 平成27年7月8日～10日
  - 会場 独立行政法人教員研修センター
  - 参加者 南会津町立南会津中学校

教諭 馬場 仁子

いわき市立小名浜第三小学校

教諭 佐々木 博之

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

- ア 趣旨  
モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

- イ 応募期間  
平成27年7月1日～8月28日

- ウ 応募数
- |      |         |
|------|---------|
| 中学校  | 1, 459点 |
| 高等学校 | 71点     |
| 一般   | 2点      |

エ 受賞者

【中学校】

- |      |             |    |       |
|------|-------------|----|-------|
| 最優秀賞 | 会津若松市立第二中学校 | 1年 | 伊藤 要  |
| 優秀賞  | 白河市立白河第二中学校 | 2年 | 阿部 真子 |
|      | 白河市立白河第二中学校 | 3年 | 深津日向子 |

【高等学校】

- |      |           |    |       |
|------|-----------|----|-------|
| 最優秀賞 | 白河高等学校    | 1年 | 野内 佳奈 |
| 優秀賞  | 白河高等学校    | 1年 | 鈴木 萌  |
|      | 浪江高等学校津島校 | 3年 | 上田 りか |

【一般】

- |      |       |       |
|------|-------|-------|
| 最優秀賞 | 西郷村在住 | 大塚 由美 |
| 優秀賞  | 天栄村在住 | 吉田ひとみ |

8 特別活動

主な研修及び行事

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催 県小学校教育研究会
- イ 研究主題  
望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の在り方

- ウ 県研究協議会
- 期日 平成27年10月14日(水)
  - 会場 福島県文化財センター白河館

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催 県中学校教育研究会、開催市町村教育委員会
- イ 研究主題  
学校の創意工夫を生かし、よりよい集団や社会を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるための特別活動の指導はどうすればよいか。

- ウ 県研究協議会
- 期日 平成27年10月7日(水)
  - 会場 石川町立石川中学校

9 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

- ア 生徒指導研究連絡会議  
国立教育政策研究所主催
- 期日 平成27年6月5日
  - 会場 文部科学省講堂
  - 参加者 県教育庁義務教育課  
主任指導主事 福地 裕之  
いわき市教育委員会  
指導主事 玉澤 淳  
郡山市総合教育支援センター  
指導主事 高山 良勝

イ 生徒指導指導者養成研修

- 期日 平成27年6月29日～7月14日
- 会場 独立行政法人教員研修センター
- 参加者 白河市立東中学校  
教諭 青木 哲也  
郡山市立富田西小学校  
教諭 三坂 克典

ウ 教育相談指導者養成研修

- 期日 平成27年8月24日～8月27日
- 会場 独立行政法人教員研修センター
- 参加者 会津教育事務所  
主任指導主事 武藤 成也  
いわき市総合教育センター  
指導主事 廣原 哲

(2) 進路指導・キャリア教育

- ア キャリア教育指導者養成研修会（第2回）
- (ア) 主催 独立行政法人教員研修センター
  - (イ) 会場 独立行政法人教員研修センター
  - (ウ) 期間 6月1日(月)～6月5日(金)
  - (エ) 参加者 南会津町立荒海小学校教諭 星 克彦

## 10 幼稚園教育

平成27年度公立幼稚園数は、184園（休園17を含む）であった。学級数は前年度より8学級減の477園であったが、東日本大震災及びその後の原子力発電所事故の影響による幼児数の減少も影響し、少人数保育になっているところが多い。県全体の公立幼稚園平均学級園児数は、15.9人である。幼稚園未設置市町村の解消や就園率の地域格差是正、3年保育、その他混合保育、預かり保育など課題も多い。

さらに、幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県公立幼稚園教育研究会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

### (1) 幼稚園教育課程研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日

県北域内	10月15日(木)
県中域内	9月11日(金)
県南域内	9月29日(火)
会津・南会津域内	10月6日(火)
相双域内	9月16日(水)
いわき域内	9月18日(金)

ウ 内容

- 幼稚園教育要領の理解
- 幼稚園の教育活動及び運営に係る課題と対応策
- 幼児期における運動遊びに関する講義

エ 参加者数 286名（6地区合計）

### (2) 幼児教育実技研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 平成27年8月5日(水)～8月7日(金)

ウ 会場 福島大学附属幼稚園

エ 受講者 のべ278名(3日間合計)

### (3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会

イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校

ウ 日数 園外研修(教育センターの計画) 3泊4日  
" (教育センターの計画) 3日間  
" (幼稚園、保育園、小学校参観) 3日間

園内研修(勤務園) 10日間

エ 参加者 研修対象者 公立42名 私立48名 計90名

オ 内容 講義……教師の役割、幼稚園教育の現状

演習……遊びに必要な材料の工夫

協議……諸問題、教師のかかわり

実技……絵本のイメージと遊び、みんなで

### (4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会

イ 期日 年間

ウ 日数・内容・会場

- 園外研修…5日以上
  - ・共通研修………1日(各教育事務所)
  - ・保育専門研修…1泊2日(教育センター)
  - ・社会体験研修…1日(社会体験を行う各施設等)
  - ・選択研修………1日以上(幼児教育実技研修会等)
- 園内研修…7日以上
  - ・保育力の向上に関する研修
  - ・教育課題の解決に向けた実践に関する研修
  - ・パイオニア研修

エ 参加者 研修対象者 公立16名 私立0名 計16名

## 11 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校115校で、25.1%、中学校63校で28.3%を占め、小・中学校総数に対して25.5%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

### (1) 複式学級担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 平成27年5月28日(木)～5月29日(金)

ウ 会場 福島県教育センター

エ 講師 小学校教諭他

オ 参加者数 39名

### (2) 中学校免許外教科担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 平成27年5月13日(水)～5月15日(金)  
平成27年5月20日(水)～5月22日(金)

ウ 会場 福島県教育センター

エ 講師 中学校教諭他

オ 参加者数 140名

### (3) 全国へき地教育研究大会

第64回全国へき地教育研究大会熊本大会

ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟  
熊本県教育委員会

イ 期日 平成27年10月15日(木)～10月16日(金)

ウ 会場 全体会・分散会 熊本市市民会館  
学校別分科会 県内12会場

エ 研究主題

- 大会主題

「ふるさとに誇りと愛着を持ち、人間力豊かに時代を牽引する子どもの育成」

オ 派遣者氏名

氏名	職	勤務先
大内 克之	校長	いわき市立三和小学校
大竹 孝喜	指導主事	福島県教育庁義務教育課

新潟県 県内小・中学生 16名

オ 活動内容 尾瀬レクチャー・フィールド活動・意見交換会

カ 知事報告会 平成27年7月31日(金) 県庁

#### (4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が解散している。

### 12 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

#### (1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

- ア 主催 福島県教育委員会  
群馬県・群馬県教育委員会  
新潟県教育委員会
- イ 期日 平成27年7月28日(火)～7月31日(金)
- ウ 会場 福島県南会津郡檜枝岐村「尾瀬沼ヒュッテ」
- エ 参加者数 福島県 県内小・中学生18名  
群馬県 県内小・中学生20名

### 13 教科用図書

#### (1) 平成28年度使用教科用図書の採択 公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校

の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、中学校用教科用図書及び学校教育法附則第9条図書を採択した。小学校用教科書は継続採択であった。

#### ア 教科用図書選定審議会

(ア) 委員 16名

(イ) 任期 平成27年4月1日～平成27年8月31日

(ウ) 開催期日 第1回 平成27年4月14日

第2回 平成27年5月28日

(エ) 会場 第1回 ふくしま中町会館6F北会議室

第2回 福島県教育センター 231 研修室

#### イ 教科書展示会

平成27年6月19日から14日間、県内18の会場で開催した。会場及び来会者は下の表のとおりである。

※ 双葉教科書センターは震災の影響により休止

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書(該当に○印)			展示会場設置場所(該当に○印)			来会者総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島・伊達・安達地区	○			○			110
伊達教科書センター(保原小学校)	〃		○		○			69
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			62
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	○			○			122
須賀川教科書センター(須賀川第二小学校)	岩瀬地区		○		○			57
〃(山村開発センター)	〃		○			○		50
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			68
三春教科書センター(田村市図書館)	田村地区		○		○			69
〃(三春小学校)	〃		○				○	50
〃(小野町文化の館)	〃		○				○	14
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			192
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			41
会津若松教科書センター(城北小学校)	会津地区	○			○			24
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			16
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			33
南会津教科書センター(御蔵入交流館)	〃		○		○			38
南会津教科書センター(伊南会館)	〃		○			○		3
相馬教科書センター(相馬市立中央図書館)	相馬地区	○			○			116
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		—		—			—
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			71
合計	(展示会場19箇所) (採択地区10地区)	9	9		15	1	2	1205

#### ウ 平成28年度使用小学校教科書採択一覧(採択2年目)

種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	保健
採択地区											
福島・伊達・安達	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	学研

田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	教出	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
会津	東書	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
相馬	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	開隆堂	東書

エ 平成28年度使用中学校教科書採択一覧（採択1年目）

種目	国語	書写	社会 (地理的分野)	社会 (歴史的分野)	社会 (公民的分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語
採択地区															
福島・伊達・安達	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
田村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書
会津	光村	光村	東書	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
相馬	光村	光村	帝国	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書

(2) 教科用図書無償給与

平成27年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、平成28年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成28年2月4日	福島県教育センター	県北
平成28年2月12日	郡山合同庁舎	県中
平成28年2月5日	白河合同庁舎	県南
平成28年2月9日	ユースピアゆがわ	会津
平成28年2月10日	南会津合同庁舎	南会津
平成28年2月2日	相双保健福祉事務所	相双
平成28年2月15日	いわき合同庁舎	いわき

協議 主題2	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について
-----------	---

イ 組織及び財政の状況

- 会長 佐藤 明彦
- 会員数 776名
- 平成27年度予算額 1,291,186円
- 上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- ブロック研究協議会(2年に1回公開)  
平成27年度は各地区ごとに実施。
- 研究主題研修会  
(ア) 期日・会場  
平成27年6月2日(火) 福島市吾妻学習センター  
(イ) 講師 福島県教育庁義務教育課指導主事

1.4 教育研究団体

(1) 福島県公立幼稚園・こども園教育研究会

ア 研究主題(平成27年度)

協議 主題1	幼稚園教育要領の理念を実現するための、各幼稚園における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントの適切な実施について
-----------	--

(2) 福島県小学校教育研究会

- ア 基本主題(平成25年度～平成27年度)  
(ア) 「確かな学びと豊かなかかわりを通して生きる力をはぐくむ授業」
- イ 各研究部研究主題



「未来を切り拓く確かな学力を身につけ、人間性豊かにたくましく生きる生徒の育成」

研究部	研究主題
国語	児童一人一人の表現力や理解力を育成し、伝え合う力を高める指導はどうあればよいか。
社会	子ども一人一人が社会的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能を身に付け、観察や調査、資料の活用などの活動をとおして、社会的な見方や考え方を成長させる社会科の授業はどうあればよいか。
算数	算数的活動を通して、数量や図形について実感的に理解し、次の学びに生かそうとする子どもの育成
理科	自ら自然にはたらきかけ、感じ、考え、実感できる理科学習の充実
生活・総合	人・社会・自然に進んでかかわり、質の高い気付きや学びができる子どもを育成するにはどうすればよいか。
音楽	多様な音楽活動と豊かな学びを通して、音楽を愛好する子どもの育成
図画工作	つくり出す喜びを味わう造形活動を通して、感性を働かせながら、自分の思いを豊かに表現することができる図画工作科の指導
家庭	家族とのきずなを深め、生き抜く力をはぐくむ家庭科の学習はどうあればよいか。
体育	多様な運動の特性に触れる経験を通して学び合う中で、めあての達成を目指して主体的に運動に取り組むたくましい子どもを育てる体育指導
道徳	道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深める指導の充実
特別活動	望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の在り方

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 阿部 雅典 (郡山市立行健第二小学校)
- (イ) 会員数 5,901名
- (ウ) 平成27年度決算額 5,494,875円

エ 主な事業

○ 研究協議会

- (ア) 主催 福島県小学校教育研究会
- (イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会
- (ウ) 期日・会場
  - a 地区研究協議会 各地区  
各地区の計画による
  - b 県研究協議会 10月6日(火)～10月22日(木)  
県内11会場
- (エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

- (ア) 基本主題

イ 各部研究主題

部会	平成27年度の研究主題・研究副主題
国語	言語感覚を豊かにし、社会生活に生きて働くことばの力を身につけさせるための指導はどうあればよいか。 H27 「話すこと・聞くこと」の領域における指導の工夫
社会	社会の変化に主体的に立ち向かう力を育成する社会科の指導はどうすればよいか。 H27 社会的事象を多面的・多角的にとらえさせる指導の工夫
数学	数学的活動の充実を図り、確かな学力を身につけさせるためにはどうすればよいか。 H27 数学的に説明し伝え合う活動の工夫
理科	科学的な体験や自然体験を通して、日常生活や社会で活用できる力を育む指導はどうすればよいか。 H27 科学の学ぶ楽しさや有用性を実感させ、学ぶ意欲を高める学習活動の工夫
音楽	幅広い音楽活動を通して、生徒一人一人の感性を磨き、生涯にわたり音楽を愛好する心情を育て、豊かな情操を養う指導はどうすればよいか。 H27 音楽活動を通して、基礎的な能力を伸ばす学習活動の工夫
美術	生徒一人一人に自己実現の喜びを味わわせ、心豊かな生活を創造していこうとする態度を育てる美術教育をどうすればよいか。 H27 確かな力を基盤とした自己表現
保健体育	生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、積極的に体力の向上と健康の保持増進に取り組ませる指導はどうあればよいか。 H27 基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせ、体力の向上と運動意欲の向上を図る指導の工夫 ～体育分野～
技術・家庭	社会の変化に主体的に対応し、生活に生かせる力をはぐくむためにはどう指導すればよいか。 H27 生徒を取り巻く状況とのつながりを重視した題材や課題設定の工夫
英語	自らの体験や考えなどを互いに発信できるコミュニケーション能力をはぐくむためには、どう指導すればよいか。 H27 CAN-DOリストを生かし、4技能を総合的に育成する指導の工夫
道徳	ふるさとを愛し、ふくしまの未来を拓く、たくましい心を育てるためにはどうすればよいか。 H27 郷土に根ざした資料の活用の工夫
特別活動	学校の創意工夫を生かし、よりよい集団や社会を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるための特別活動の指導はどうすればよいか。 H27 学級の一員としての役割を遂行し、望ましい人間関係を築く学級活動の実際

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 吉田 務 (福島市立岳陽中学校)
- (イ) 会員数 3,457名
- (ウ) 平成27年度の決算額 8,232,660円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県中学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 支部研究協議会 各支部

b 県研究協議会 10月7日(水)

県内11会場

(エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 佐久間 裕晴(福島市立三河台立小学校)

(イ) 会員数 452名

(ウ) 平成27年度の決算額 15,744,044円

イ 主な事業

(ア) 第55回東北連合小学校長研究協議会福島大会

(イ) 開催期日 7月2日(木)、7月3日(金)

(ウ) 会場 會津風雅堂

(エ) 参加者数 1,334名

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 菅野 善昌(福島市立福島第一中学校)

(イ) 会員数 225名

(ウ) 平成27年度の決算額 8,249,409円

イ 主な事業

(ア) 平成27年度福島県中学校長会総会

(イ) 開催期日 4月22日(水)

(ウ) 会場 福島県教育会館

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 遠藤 嘉人(福島市立清水小学校)

(イ) 会員数 686名

(ウ) 平成27年度の決算額 10,875,106円

イ 主な事業

○ 平成27年度福島県小・中学教頭会総会及び研修会

(ア) 開催期日 5月11日(月)

(イ) 会場 福島県教育会館

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 圓谷 円(郡山市立朝日が丘小学校)

(イ) 加盟校 683校

平成27年度の決算額 852,035円

イ 主な事業

(ア) 第64回福島県学校図書館研究大会伊達大会

(イ) 研究主題 「未来を拓き、学びの中核となる学校図書館」

(ウ) 開催期日 平成27年11月6日(金)

(エ) 会場 伊達市立伊達小学校

伊達市立保原小学校

伊達市立伊達中学校

伊達市立桃陵中学校

(オ) 参加人数 254人

(8) 福島県公立小中学校事務研究協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 野邊 久美子

(イ) 会員数 605名

(ウ) 平成27年度の予算額 4,325,000円

イ 主な事業

学校事務研修会

研修Ⅰ(講話)

福島県教育庁義務教育課 管理主事 佐藤由弘

「福島県の教育施策と学校事務職員の役割」

研修Ⅱ(講演)

福島大学人間発達文化学類 准教授 阿内 春生

「これからの学校と学校事務

～学校ガバナンスと学校事務職員の役割～」

・開催期日 平成27年5月27日(水)

・会場 ユラックス熱海

・参加人数 役員・代議員159名、一般会員120名

## 第3節 国際化・科学技術の進展等への対応

### 1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

(野口英世賞)

#### (1) 趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖のぐち」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

#### (2) 応募期間

平成27年9月1日(火)～9月9日(水)

#### (3) 応募数

中学校 11点(10校)

高等学校 12点(5校)

#### (4) 審査会

平成27年10月13日(火) 自治会館 301会議室

(審査員長)

福島大学 副学長 小沢喜仁

(審査員)

いわき明星大学教授 岩田 恵理  
 福島大学 教授 大山 大  
 福島大学 准教授 川越 清樹

県中学校教育研究会理科部長 半澤 敏  
 県私立中学高等学校協会監事 山崎 尚宏  
 県高等学校教育研究会理科部会長 坂爪 靖夫

**(5) 受賞者**

**【中学校】**

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
優秀賞	菅野 遥登	福島市立福島第三中学校	水中シャボン玉の研究
入選	小林 瑞	福島市立福島第三中学校	アジサイの強さを知り植物の「知恵」を調べよう
	木口創太郎	福島大学附属中学校	カブトムシの挑戦 ー成虫の抗菌作用ー
	斎藤恵太郎	会津若松市立第五中学校	「紫外線をさえぎる植物の不思議を探る」 ～紫外線の秘密を探る PART2～

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優秀賞	いわき市立勿来第二中学校	アサガオのつるの秘密をさぐる I
入選	会津若松市立湊中学校	風力発電による発電量の研究 ～翼の角度と枚数による発電量の違い～

**【高等学校】**

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
入選	佐藤 駿人	福島県立福島高等学校	真性粘菌の光および酸に対する忌避反応について
	渡辺 英彦	福島県立福島東高等学校	森林環境中に自生する植物を用いた内生菌分離

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
最優秀賞	福島県立福島高等学校 SS部生物班好適環境水チーム	好適環境水での魚の生理学的変化の解明2 ～陸上養殖の普及を目指して～
優秀賞	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部物理班	メガソーラー発電の発電効率向上の研究
	福島県立磐城高等学校 天文地質部津波班	防波堤の形状による減災効果の違い
入選	福島県立会津学鳳高等学校 SSH化学班	バイオエタノール生成のための最適環境に関する研究
	福島県立磐城高等学校 天文地質部天文班	電波望遠鏡の製作と太陽フレアの観測

**2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文**

**(朝河貫一賞)**

**(1) 趣旨**

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

**(2) 応募期間**

平成27年9月1日（火）～9月9日（水）

**(3) 応募数**

中学校 66点（19校）  
 高等学校 32点（4校）

#### (4) 審査会

平成27年10月15日(木) 自治会館301会議室

(審査員長)

郡山女子大学非常勤講師 ジョンティルマント

(審査員)

福島学院大学客員講師 玄永牧子

福島大学行政政策学類准教授 真歩仁 しょうん

福島民報社論説委員長 佐藤研一

福島民友新聞社編集局報道部長 佐藤 掌

福島県中学校長会理事 小野田 敏之

福島県高等学校長協会普通部会長 青山修身

#### (5) 受賞者

##### 【中学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	五十嵐由樹	二本松市立二本松第一中学校	2	差別のない社会へ
優秀賞	宍戸 美咲	福島市立福島第三中学校	3	平和を「伝える」
	和田 奈那	郡山市立行健中学校	3	今あるものを大切に
	佐藤 玄佳	いわき市立泉中学校	3	まだ見える国境
	大関 元喜	福島県立会津学鳳中学校	2	「ブラジル移民」から僕が学んだこと
	磯部 優香	福島大学附属中学校	2	互いにかけてえのない友人になりたい
入選	寺島 瑞稀	福島市立福島第三中学校	3	日本人ができること
	渡邊穂奈美	本宮市立本宮第一中学校	1	「異文化」理解のために

##### 【高等学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	吉田ちひろ	福島県立白河高等学校	1	真の愛国主義者とは
優秀賞	小池 泰宇	福島県立あさか開成高等学校	1	発信することからはじまる未来
	河野 雄大	福島県立郡山萌世高等学校	2	私がアメリカ研修から学んだこと
	近内 翔	福島県立白河高等学校	1	戦後七十年の今日
	松浦奈々帆	福島県立白河高等学校	1	世界と農業
	富井 治弥	福島県立白河高等学校	1	永遠の戦後を目指すために
入選	佐藤 理湖	福島県立あさか開成高等学校	1	世界をつなぐ人と人
	眞田 萌花	福島県立白河高等学校	1	戦後70年が経ち、考えたこと